



2004年6月9日

各位

上場会社名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 小島 順彦
コード番号 8058
本社所在地 東京都千代田区丸の内
2丁目6番3号
問合せ先 コントラクト
予・決算管理チーム -
蜂谷 由文
(03)3210-2813

決算発表資料の追加
(注記事項【税効果会計、退職給付】)

2004年5月11日に発表いたしました、「2004年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]」に関する注記事項の追加開示を以下の通り行います。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2004年3月末 (百万円)	2003年3月末 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	43,236	60,122
退職給与及び年金債務	47,659	105,624
固定資産評価損	17,590	11,958
繰越欠損金	27,514	30,282
未払費用等	53,191	55,649
繰延税金資産(総額)	189,190	263,635
評価性引当金	33,384	36,955
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	155,806	226,680
繰延税金負債		
減価償却費	25,633	23,541
有価証券及びその他の投資	92,186	36,985
有形固定資産及び無形固定資産	65,673	52,995
その他	33,472	25,674
繰延税金負債(総額)	216,964	139,195
繰延税金資産(負債)(純額)	61,158	87,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2003年度	2002年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
税務上の損金不算入額	2.7%	6.0%
税効果を認識しない子会社の当期損失	2.7%	12.8%
当期に認識した子会社の過年度損失の税効果	1.8%	0.2%
低税率諸国にある海外子会社の当期利益	6.0%	9.7%
受取配当金	4.0%	9.6%
税率変更の影響	0.5%	3.1%
その他	1.3%	0.6%
実効税率	45.4%	63.0%

【退職給付】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全従業員を対象とした、従業員拠出型または従業員非拠出型の確定給付型年金制度を設定しております。

一部の連結子会社及び関連会社は、ほぼ全従業員を対象とする従業員拠出型の確定給付型多数事業主年金制度（ダイヤ連合厚生年金基金制度）に加入しております。

また、多くの国内の連結子会社は、役員を除く従業員を対象とする非積立型退職一時金制度を設定しております。

これらの制度における給付額は、従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。

なお、当社では退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

2004年3月末及び2003年3月末において、連結会社の給付債務及び年金資産、年金制度の財政状況及び連結貸借対照表計上額の内訳は以下の通りです。

	2004年3月末 (百万円)	2003年3月末 (百万円)
退職給付債務	465,654	527,838
年金資産	401,329	309,519
年金制度の財政状況と連結貸借対照表に計上した純額との調整：		
年度末時点の財政状況	64,325	218,319
未認識数理計算上の差異	124,079	302,750
未認識過去勤務債務	482	370
会計基準移行時差異未償却残高	-	153
連結貸借対照表に計上した純額	60,236	84,954
連結貸借対照表計上額の内訳：		
前払年金費用（「その他の流動資産」及び「その他の資産」に含む）	33,273	5,223
年金及び退職給付債務	64,198	192,564
無形固定資産（「その他の資産」に含む）	2,064	2,306
累積その他の包括損益（税効果考慮前）	89,097	269,989
連結貸借対照表に計上した純額	60,236	84,954

3. 退職給付費用に関する事項

2003年度及び2002年度において、連結会社の年金制度及び連結子会社の退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下の通りです。

	2003年度 (百万円)	2002年度 (百万円)
勤務費用	15,662	12,952
利息費用	9,963	12,603
年金資産の期待運用収益	4,528	7,427
数理計算上の差異の償却費用	22,552	12,833
過去勤務債務の償却費用	13	88
会計基準移行時差異の償却費用	153	145
清算に係る損失	1,027	3,657
期間純年金費用	44,816	34,675

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2003年度 (%)	2002年度 (%)
割引率	2.9	2.0
長期期待運用収益率	2.2	3.1

5. 早期退職制度に関する事項

当社は従業員に対して早期退職制度を有しております。従来当制度では、満50歳以上且つ勤続15年以上の従業員が定年退職年齢である60歳以前に退職した際に、通常の退職金に加算して特別加給金を支給していましたが、1998年11月の制度改定により、2000年4月2日以降の応募者については特別加給金の支給が廃止されることになりました。但し、制度改定時の海外駐在員及び事務職掌については、例外的に2003年4月1日を応募期限としたため、2002年度において当制度の利用者が多数に上ることとなりました。当制度関連費用の未払金額は、予想される将来キャッシュ・フローの割引現在価値で計上しております。この未払金額は、2003年度末及び2002年度末において、それぞれ23,810百万円及び32,083百万円であり、連結貸借対照表上はこれらをその支払時期により「未払費用」及び「年金及び退職給付債務」に計上しております。また、当制度関連費用は、2003年度及び2002年度において、それぞれ233百万円及び13,968百万円であり、連結損益計算書上はこれらを「販売費及び一般管理費」に計上しております。